

트레이ニー採用講座 受講規約 (No : JTT-20150328)

有限会社ジャパンオンラインスクール(以下、当社という)は下記に定める条件で日本語教育に関するサービス(以下、サービスという)を、当社指定方法により申込を行った申込人、若しくは、当社の承認を得て申込人が得た権利を代理行使する受講者に提供します。

当社は、サービスの提供を行うにあたり、利用規約を以下の通り定めます。

当社のサービスをご利用になられる方は、この規約(以下、本規約という)を必ずお読みになり、内容にご承諾頂いた上でご利用下さい。

本契約に定めのない事項又は本契約の内容に疑義が生じた場合には、その都度、当事者が民法をはじめとする法令等を踏まえ誠意をもって協議します。

1 定義

本規約における用語を以下の通り定義します。

- ①「申込人」とは、サービスのご利用をお申込み頂く方をいいます。
- ②「受講者」とは、サービスを利用される方として当社が登録した方をいいます。
- ③「講師」とは、当社に在籍するまたは契約する講師をいいます。
- ④「本サービス目的」とは、受講者がサービスを利用し日本語教育について学習する事をいいます。
- ⑤「ID等」とは、サービスご利用のために当社が受講者に対して付与するユーザーID及びパスワードをいいます。
- ⑥「個人情報」とは、申込人または受講者が、当社に対して提供する氏名、メールアドレス等の個人を認識もしくは特定できる情報をいいます。

2 本規約の適用

本規約は、サービス利用のお申込及びそのご利用に関し適用されるものとします。

3 サービスの内容

サービスの主な内容は以下の通りです。

- ①日本語教育に関するセミナーの提供
- ②言語学習や国際文化に関する情報の提供

4 動作環境・利用条件

(1) サービスを正常にご利用頂くためには、受講者は以下の機器、教材、及び環境等を自己の責任と費用負担において用意する必要があります。

- ①パソコン
- ②ブラウザ
- ③配布資料(音声ファイル含む)の視聴、閲覧用ソフト (Word、Excel、PDF、Windows Media Player)
- ④インターネット接続
- ⑤指定教材 (3冊)
- ⑥SKYPE のビデオ通話を行うための機器と環境
- ⑦受講開始から、別途定める期限内に規定の内容を修了できること。
- ⑧受講終了後、別途定める時間数を当社のレッスンのために確保できること。

(2) ネットワークの混雑状況や受講者の端末環境等によって、サービスを正常にご利用出来ない場合がありますが、このような場合、当社は一切責任を負いません。また、当社以外の責に起因する事によるご利用料金の返金は一切致しませんので予めご了承願います。(ただし、保証期間は除く。)

5 契約遵守事項

受講者は、契約期間中はもとより契約終了後も、以下に示されるような当社の経営、営業、又は技術上の一切の情報(以下、秘密情報という)について、如何なる方法をもってしても、当社の許可無く開示、遺漏、若しくは、

使用してはなりません。

- ①セミナー資料として提供されるもの
- ②当社の企画資料、営業マニュアル、生徒名簿、講師名簿、社員名簿等の情報
- ③その他、秘密情報として指定された情報

6 お申込みの方法

(1) サービスのお申込み(以下、お申込みといいます)は、本規約の内容をご承諾頂いた上で、当社のホームページ上のお申込み手続き用ページに必要事項をご入力頂き、インターネットを通じて当社にオンラインで送信する方法により行って頂きます。

(2) 18歳未満の方が受講される場合には、ご両親または親権者または当社が適当と判断する方が代理でお申込み下さい。

7 ご利用契約の成立

(1) 申込人と当社間のサービス利用契約は、次に定める「正式な契約手続き完了時点」をもって成立するものとします。「正式な契約手続き完了時点」とは、申込人がサービスのご利用料金のお支払い手続きを行い、適切な料金が当社指定口座に着金した時点とします。

(2) 以下に該当する場合、当社はご利用契約のお申込みを承諾しない場合があります。

- ①申込人、又は受講者が、過去に本規約違反等により、受講者資格の取消が行われている場合
- ②お申込内容に虚偽、誤記又は記入漏れがあった場合
- ③その他、申込人からのお申込みを当社が不相当と判断する場合

8 ご利用料金のお支払い

ご利用料金のお振込みの際に発生する送金手数料や振込み手数料等(以下、振込み手数料等といいます)はお振込み人の負担とします。振込み手数料等が差し引かれて振込みがなされた場合、当社は差額の請求をさせて頂くか、又は当該手数料額に該当するサービスを差し引いてご提供させて頂きます。

9 ご利用契約の開始のご案内

当社は、ご利用契約の成立後に、サービスのご利用を開始頂ける旨の受講者登録完了のご連絡を、受講者の電子メールアドレス宛てに通知します。

10 サービスの有効期間

「正式な契約手続き完了時点」を開始時点とし、開始時点から起算して30日経過した時点で、サービスの利用権は失効します。

*J-OS へのエントリー希望者は、開始時点から起算して30日以内に受講を修了し(デモレッスンの実施、必要な課題の提出、フィードバック含む)エントリーフォームを提出しなくてはなりません。

11 当社からの連絡

受講者は、当社または講師から、受講者指定の電子メールアドレスに連絡が送信される事に同意します。

12 登録内容の変更

受講者は、氏名、電子メールアドレス、その他当社への届出内容に変更があった場合は、速やかに当社に対しその旨を通知するものとします。受講者が通知を怠った事により、サービスの利用に支障が生じたとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

13 受講者による解約

(1) 受講者が、受講者ご自身の都合によりご利用契約を解約することを希望される場合は、受講開始日から起算して7日以内(以下、安心保証期間といいます)に、受講者の氏名、電子メールアドレス、電話番号、住所、及び解約する旨を記載した書面または電子メールを当社宛にご提出頂ければ、本サービスのご利用契約の解約のお申出を承ります。(安心保証制度)

*返金時の振込手数料は受講者のご負担とさせて頂きます。

*返金時の振込手数料は、当社口座(三井住友銀行 横浜駅前支店)から受講者指定の口座に振込む際に適用される手数料となりますので、受講者指定口座によって異なります。

(2) 安心保証期間を過ぎてのご解約はお受け出来ませんのでご注意ください。

14 著作権・知的財産権など

- (1) サービスを通じて当社が受講者に提供する資料及びホームページ上の情報等に関する著作権その他一切の知的財産権による保護を受ける権利は、当該権利を有する当社または正当な権利者に帰属するものとします。
- (2) 受講者は当社が受講者に表示または提供する一切の情報、資料、テスト、サービス内容等の著作権(著作権法第 21 条から第 28 条までに定める全ての権利を含む)管理権その他財産的権利を侵害してはなりません。
- (3) 受講者は事前に当社または著作権者の別段の許諾がある場合を除き、当社のサービスを通じて表示又は提供される著作物を、著作権法で定める私的使用を超える範囲で利用する事はできません。
- (4) 受講者は当社が表示または提供するいかなる情報、資料、テスト、サービス内容等も、複製、出版または翻訳等をし、もしくは第三者をして複製、出版または翻訳等をさせる事はできません。
- (5) 当社は、サービスの提供過程で受講者との間で行われた質疑応答の内容、受講者が当社に投稿、発信または提出した発言、メッセージ等を、受講者のプライバシーを侵害しない範囲において、自由に利用出来るものとします。受講者は当該利用について、著作者人格権を行使しないものとします。

15 ID等の管理

- (1) 受講者は、ID等の管理に関する一切の責任を負うものとします。
- (2) 受講者は、当社の了解無く ID等を受講者以外の第三者に利用させたり、貸与、譲渡、売買等をしてはならないものとします。
- (3) 受講者による ID等の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害は受講者が負担するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。
- (4) 受講者は、ID等の失念があった場合、または ID等が第三者に使用されていることが判明した場合、直ちに当社に連絡するとともに当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。

16 本サービスの変更、中断

- (1) 当社は、受講者に事前の通知をすることなく、サービスの一部の変更、追加および廃止が出来るものとします。
- (2) 通信回線を含む設備の故障、不具合、障害等により、サービスを提供出来なくなった場合、当社は、原因究明とサービスの復旧業務を行うために、受講者への事前通知を要せず、サービスを停止する事が出来るものとします。
- (3) 当社は、サービスの全部または一部の変更、追加、廃止、停止または中断する場合、当社が適当と判断する方法で事前に受講者にその旨を電子メールまたは当社のホームページ上への掲示にて通知する事が出来るものとします。但し、緊急に必要な場合、またはやむを得ない事情により通知できない場合には、この限りではないものとします。
- (4) 当社は、サービスの全部または一部の変更、追加、廃止、停止または中断について、その理由の如何を問わず、受講者に発生した損害につき一切責任を負わないものとします。
- (5) 当社設備または他社設備の障害により、当社または受講者からの電子メールが相手方に届かない場合や遅延する場合がありますので予めご了承下さい。電子メールの不着・遅延およびこれに関して発生した相手方の損害は、免責とします。

17 個人情報の取扱い

当社は、教育サービスを提供する機関として、受講生及び顧客に関する情報を正確かつ安全に取り扱い、当社社員の全てが個人情報保護指針を理解、遵守するよう努めます。

(1)基本方針

①個人情報の収集及び利用

個人の権利を尊重し、収集目的や利用範囲を定めます。

②個人情報の保護及び管理

個人情報を、第三者に開示したり、譲渡したり、貸与したり致しません。

個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩等に対し、システム面・組織面から対策及び予防を講じ、適正な管理を行います。

但し、事前に受講者から同意を得た場合もしくは法令の規定に基づき開示を求められた場合は、個人情報の開示が出来るものとします。また、当社は事業運営に必要なサービス、システム運用等の実務の一部を第三者(以下、委託先という)に委託する場合、本項に定める個人情報の取扱い方針を当該委託先に課した上で、当該委託先に対し個人情報を開示出来るものとします。

③お問い合わせ窓口

当社は個人情報の取り扱いに関して、お問い合わせ窓口を設置しております。

TEL : 045-550-3199

E-mail : info@j-os.com

(2)個人情報の利用目的について

申込み、お問合わせ、アンケートなどで取得した個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。

①教育サービスの円滑な提供のため

*日本語教育の円滑な進行のため

*受講者の成績、受講履歴等の管理のため

*受講者に適切なアドバイスを提供するため

*受講料等の請求および支払いに関する手続きのため

②より充実した教育サービスの提供にあたり、学校運営や学校方針決定の参考とさせていただくため

③過去に情報をお寄せいただいた顧客・受講者・修了生に新規開講クラスや公開講座など、教育サービスのご案内・ご連絡を差し上げるため

その他の目的に利用する場合、適宜ご本人に確認を取ってまいります。

18 損害賠償等

(1) 当社は、適用される法律の許す限りにおいて明示または黙示に関わらず、受講者のご利用目的への適合性、学習効果の保証、いかなる権利の侵害・違反のない事の黙示的保証を含む(但し、必ずしもこれらに限定されない)いかなる保証責任をも負担しません。

(2) 当社は、当社の責に帰すべからざる事由から受講者に生じた損害、当社の予見の有無に拘らず、特別の事情から生じた損害、逸失利益、および第三者からの損害賠償請求に基づく受講者の損害、その他の損害については一切責任を負わないものとします。

(3) 当社は、本規約に定める責任のみを負い、申込人及び受講者に発生した損害賠償について本規約に定める以外の責任は一切負わないものとします。

19 免責

(1) 当社は、当社の責に帰す事が出来ない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益、前条に定める場合を除く当社の利用に関して受講者が被った損害、その他下記の事由に起因して生じた損害については、一切の責任を負わないものとします。

①通信回線工事、又は通信回線の不通、不良等に起因して発生した損害

②停電(法定点検による停電も含む)に起因して発生した損害

③火災、地震、その他不可抗力に起因して発生した損害

④受講者の責に帰すべき事由に起因して発生した損害

⑤受講者が保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等による損害

(2) 当社または講師が発信したウィルスメール等によって、受講者が保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等が生じたとしても、当社および講師は受講者に発生したかかる損害について一切責任を負わないものとします。

20 禁止事項

受講者は、以下に該当する行為をしてはならず、また、以下に該当する行為が発覚した場合には、当社は本規約を解約する事ができ、未受講分のサービスにつきましては返金致しません。

- ①当社の事前承諾なしに、本契約に関する権利を第三者に譲渡、移転または貸与する行為
- ②当社またはその他の第三者の著作権等の知的財産権を侵害するまたは侵害するおそれのある行為
- ③他の受講者のID等に不正にアクセスする行為
- ④当社またはその他の第三者のプライバシーを侵害する行為
- ⑤当社の機密情報に不正にアクセスする行為
- ⑥コンピュータウイルス等有害なプログラムを当社またはその他の第三者に対して使用または提供する行為
- ⑦当社またはその他の第三者を誹謗中傷し、またはその名誉を毀損する行為
- ⑧当社またはその他の第三者に損害を与え、弊社の運営に支障を与える、もしくは与えるおそれのある行為
- ⑨事実あるいは公序良俗に反する情報を、当社またはその他の第三者に送信または表示する行為
- ⑩法令あるいは公序良俗に違反し、当社またはその他の第三者に不利益を与えるもしくはそのおそれのある行為

21 管轄裁判所

本規約に関する訴訟については横浜地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

22 準拠法

本規約は日本法を準拠法とします。

23 協議事項

サービスに関連して受講者と当社の間で争いが生じた場合、両者誠意をもって協議の上、解決するものとします。

24 適用言語

本規約は日本語を原文とします。

25 継続有効性

本規約中の条項の一部が、法令等により無効であるとされた場合であっても、当該無効とされた条項を除く本規約の他の条項については、引き続き有効とします。

付則

本規約は、2015年03月28日より効力を発するものとします。